

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政推進事業			事業番号	090-027
担当部署名	消防	局	総務・予防	部	総務・予防査察・危険物保安課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業所（堺市・高石市・大阪狭山市）	対象数	約94万	単位
			約2.5万	人	事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解</li> <li>危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚とより確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査</li> </ul>			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防運動（11月・12月・3月）及び危険物安全月間（6月）中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡回宣伝、優良防火管理関係事業所等又は優良危険物事業所等への表彰。</li> <li>火災原因を究明するとともに火災原因調査で得た火災予防のポイントを市民にわかりやすく広報することで類似火災の抑制に繋げる。</li> <li>特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を、中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託。</li> <li>消防出初式を年頭に行い、消防職団員等の士気の高揚を図るため、参加隊員・消防車両視閲、救難消火訓練、三連はしご演技及び一斉放水などを実施。また市民や事業所に対する防火・防災思想の普及を図るため、展示物や広報活動等のイベントブースの設置や、ファイアーフェスタと題して車両展示コーナーや消防士体験コーナーなどを実施している。</li> </ul>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	危険物保安技術協会			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 過去10年間の平均火災件数	件	目標値	240	220	210	200
		実績値	229	218		
		達成率	105%	101%		
当該指標を選定した理由		予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和5年度の目標値とした。</li> <li>火災件数については、過去10年間の暦年火災件数を基に算出。</li> </ul>				
12 消防局ホームページ及びSNSの更新	回	目標値	24	30	96	
		実績値	27	83		
		達成率	113%	277%		
当該指標を選定した理由		消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		更新実績により算出				

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	28,169	26,418	38,241	30,870	36,348	
13 財源内訳	国支出金	16			0	
	府支出金				0	
	市債				0	
	その他 (指定寄付金等)		98	520	382	202
	受益者負担金(使用料、手数料等)	28,169	26,304	35,700	28,236	33,266
	一般財源	0	0	2,021	2,252	2,880
14 人件費 (b)	10,660	6,560	6,560	16,400	16,200	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	38,829	32,978	44,801	47,270	52,548	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R4
16 事業費内訳	需用費	R4	決算 1,739	1,340	備品購入費	R4	決算 480	480
		R5	予算 1,749	1,547		R5	予算 95	95
	役務費	R4	決算 19	19	負担金、補助及び交付金	R4	決算 116	116
		R5	予算 402	402		R5	予算 300	300
	委託料	R4	決算 28,366	147		R4	決算	
		R5	予算 33,613	347		R5	予算	
	使用料及び賃借料	R4	決算 120	120		R4	決算	
		R5	予算 139	139		R5	予算	
	原材料費	R4	決算 30	30		R4	決算	
		R5	予算 50	50		R5	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 消防出初式の参加人数及び動画視聴回数	人	3,849	5,354
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,000	3,100
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	260	579
備考 (算出についての説明等)	堺市総合防災センターで初めて消防出初式を実施。また、後日動画配信を行ったことから来場者数及び動画再生回数による広報実績を設定【来場者数おおよそ5000人 動画再生回数354回】		

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 市民や事業所に対する火災予防や危険物事故の防止に関する啓発は、予防行政推進事業の基本的な取り組みである。各種広報媒体（SNS・チラシ・ポスター・消防機関紙）を活用することにより、多角的に啓発や広報を展開し、高齢者防火訪問等、市民に対して直接的な住宅防火指導を行っている。当局管内において、令和4年中の火災発生件数は203件で、前年と比較して30件増加しているが、2013年（平成25年）と比較すると115件減少しており、「こんろ」等を原因とする住宅火災も減少傾向にあることから、予防行政推進事業の根幹とすべき事業の効果が表れているものと思料する。

「特定屋外タンク貯蔵所審査業務」は、法令に基づく義務的な業務であり、実施手法等については改善・見直しの余地が少ない業務である。

堺市消防出初式について、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により無観客により実施し、動画配信による啓発となったが、令和4年度は約5000人の市民の方が総合防災センターに会場した。単位当たりの経費が増額したが、出初式の他、ファイアーフェスタ2023、消防士体験コーナーなど様々なイベントを通じて、たくさんの方々とふれあい、直接伝えることでより効果的な啓発活動が行えたものと思料する。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 堺市基本計画2025に示された「危機対応力の強化」について、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により減少していた市民との直接の関わりを増やし、新設された防災センターにおいて「消防出初式」を挙げるほか、「新入社員防火教室」を開催するなど、火災、危険物事故の防止に関する知識の普及や厳正な消防職員の規律と消防力を身近感じてもらうことで、地域防災力の向上を図ったもの。

堺市SDGs未来都市計画の「自助、公助、共助の役割分担の推進」については、LINE公式アカウント及びメールマガジンを活用し、管内の事業所に対する火災予防上の指導や注意喚起について、スピード感のある情報提供を行うとともに、高齢者防火訪問を実施し、防火・防災に関する知識を啓発することで、「自助、共助」の重要性を広く市民に周知し、災害対策の推進を図るもの。